

平成28年度事業報告及び収支決算

平成29年5月

一般財団法人 研究学園都市コミュニティケーブルサービス

平成28年度 事業報告書

I 一般事項

一 組織及び人員

平成 28 年度末における役員及び各部別職員数は、次のとおりである。

役 員		職 員	
理 事 長 (常務理事兼務)	1	業 務 部	15
副 理 事 長	1	施 設 部	5
理 事	2	放 送 部	6
理 事 (非常勤)	4	通 信 部	4
監 事 (非常勤)	2		
計	10	計	30

* 上記のほかに特別顧問 1

二 理事会

次のとおり 4 回開催した。

1 第 117 回理事会 (平成 28 年 5 月 30 日)

ア 審議事項

- (1) 平成 27 年度事業報告及び収支決算について原案どおり議決された。
- (2) 公益目的支出計画の実施報告 (案) について原案どおり議決された。

イ 報告事項

- (1) 平成 28 年度定時評議員会の招集 (平成 28 年 6 月開催) に係る目的事項に渡邊政美評議員の辞任に伴う後任評議員として西野賢一氏を選任する案件を加える報告があった。
- (2) 業務の執行状況について代表理事 (理事長) 及び業務執行理事 (副理事長) から報告があった。

2 第 118 回理事会

(平成 28 年 8 月 9 日みなし決議があったとみなされた日)

櫻井裕之理事 (非常勤) 及び宮地真樹理事 (非常勤) の辞任に伴い、後任理事 (非常勤) として保原幸弘氏及び寺門文夫氏を選任するための評議員会の開催について、書面により全理事から同意を、また監事から異議のないことの確認を得た。

3 第119回理事会

(平成28年12月1日みなし決議があったとみなされた日)

新事務所への移転日及び所在地についての次の提案について、書面により全理事から同意を、また監事から異議のないことの確認を得た。

- ・事務所の移転日 平成28年12月1日(木)
- ・事務所の所在地 茨城県つくば市竹園1丁目6番地1
つくば三井ビル3階

4 第120回理事会(平成29年3月24日)

ア 審議事項

- (1) 平成29年度事業計画及び収支予算(案)について原案どおり議決された。
- (2) 平成28年度事業報告及び収支決算等を決議するための定時評議員会の招集について原案どおり議決された。

イ 報告事項

業務の執行状況について代表理事(理事長)及び業務執行理事(副理事長)から報告があった。

三 評議員会

次のとおり2回開催した。

1 第93回評議員会(平成28年6月16日)

ア 審議事項

- (1) 平成27年度事業報告及び収支決算(案)について原案どおり承認された。
- (2) 渡邊政美評議員の辞任に伴い、後任評議員として西野賢一氏を選任することについて全員異議なく原案どおり承認された。

イ 報告事項

- (1) 公益目的支出計画実施報告書について報告があった。
- (2) 平成28年度事業計画及び収支予算について報告があった。

2 第94回評議員会

(平成28年9月28日みなし決議があったとみなされた日)

櫻井裕之理事(非常勤)及び宮地真樹理事(非常勤)の辞任に伴い、後任理事(非常勤)として保原幸弘氏及び寺門文夫氏を選任することについて書面により全評議員から同意を得た。

四 附属明細書

平成 28 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成 29 年 5 月

一般財団法人研究学園都市コミュニティケーブルサービス
理事長（代表理事） 高田 順一

Ⅱ 平成28年度 事業概要

つくば市域において、ニュース、行政情報、災害情報をはじめとして地域での暮らしに役立つ種々の情報をタイムリーに提供するとともに、加入者のニーズに応じた放送・通信サービスを提供することにより、地域の情報化の進展とその発展に貢献していくこととして、以下のとおり、各事業を実施した。

一 公益目的支出計画実施事業（テレビジョン電波受信障害対策事業及び再放送事業）

1 地上波テレビジョン放送等の再放送

平成28年度は約69,000の加入者に対して、NHK総合、NHKEテレ、日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビ、東京MXTV、放送大学、千葉テレビ、テレビ埼玉及び栃木テレビのテレビジョン放送並びにFMラジオ放送の再放送サービスを提供した。

2 認定加入者から一般加入者への移行

平成28年度に受信負担金の特例期間（再放送開始後20年間）が満了する認定加入者約420件（約1,700戸）について、一般加入者への移行を進めた。この結果、これまでの認定加入者のうち約91%が一般加入者への移行を完了することとなった。

3 放送・通信施設の適確な維持管理の推進

日常的な監視、計画的な保守・点検を実施し、放送・通信施設の適確な維持管理を行い、安定運用に努めた。

二 放送事業

1 多チャンネル放送の充実

加入者の需要動向に基づき、約9,820の加入契約者に対して引き続き、多チャンネル放送サービスを行うとともに、サービスの充実に努めた。

（1）多チャンネルのラインアップの変更等

プレミアムサービス及びベーシックサービスのラインナップの変更を検討し、平成29年4月からAXN、アニマックス等一部のチャンネルを休止し、代わりにFOX、キッズステーション等のチャンネルを追加することとした（ベーシックサービスにはディズニーチャンネル・ディズニーXDも追加）。なお、この番組の入れ替えに伴い、ベーシックサービスの利用料金を200円（税別）値上げした。

（2）HD化の推進

NHKワールドのHD化のため、8月にインテルサット受信用アンテナを春日センターに設置、機器の接続、調整の後、10月20日からHD放送を開始した。

2 ACCS地域自主放送の充実

地域密着型のメディアとして、地元の話題やイベントの取材を積極的に行うとともに、イベント告知コーナーなど市民の支持が得られる番組作りに努めた。

（1）新番組の放送

つくば市内にある研究所を訪れて現在の研究内容などを紹介する「つくばde科学」、ACCSで以前放送した番組を再編集し放送する「ACCSアーカイブ」及び茨城県が提供する県政情報番組「茨城県からのお知らせ」を新番組として平成28年度にスタートした。

（2）企画番組等の制作

平成28年度は13本の特別番組を制作・放送したほか、5月に開催されたG7茨城・つくば科学技術大臣会合を連日取材し、ニュース枠で特集などにして放送した。また、9月から11月にかけて茨城県で初めて開催された「茨城県北芸術祭」について、海編・山編に分けて特集して放送した。

（3）生中継等の実施

「まつりつくば2016」についてはこれまでと同様にねぶたパレードを中心に2時間30分にわたって生中継を実施した。

また、11月13日に実施されたつくば市長選挙・市議会議員選挙については、開票速報や特番を放送したほか、つくば市長に当選した五十嵐立青氏選挙事務所からの生中継や専用テロップによる議員当選者の速報を行なった。

（4）動画サイト「You Tube」の活用

自主制作番組をエリアを問わず視聴していただくために「You Tube」への番組投稿を継続。平成27年6月以来、「ウイークリーACCS」、「ACCSアーカイブ」「つくばde科学」などこれまで70本余の番組をアップしている。

3 放送関連設備・機器の移設及び切り替え工事の実施

竹園センターに設置していたHE（ヘッドエンド）装置及び機器、アジアサット受信パラボラアンテナ等を竹園センターから春日センターへ移設、10月19日、20日に切り替え工事を実施し、完了した。

三 通信事業

1 インターネットサービスの充実等

利用者の動向に応じて、約8,780の契約者(F T T H約1,670、H F C約7,110)に対して6Mbpsから1Gbpsまでの5種別のインターネットサービスを提供するとともに、サービスの充実に努めた。

(1) 上位回線の見直し及びサービスの充実

上位回線の見直しを実施しコストの低減を図ったほか、平成27年度から始めたW e bメールサービスに引き続き、平成29年2月からオプションサービスとしてセキュリティソフトの提供を開始した。

(2) 通信関連設備・機器の移設等

センター設備・機器の移設に関連して6月～9月にC M T S管理装置、F T T H S Wの設備更新を実施した。その後F T T H設備については12月に、H F C設備については平成29年1月から2月にかけて竹園センターから春日センターへ移設した。

2 ケーブルプラス電話サービスの普及促進

ケーブルプラス電話サービスについては、引き続き加入者増を図り、年度末で利用者は6,470となった。

3 光コラボレーション事業の推進

つくば市全域を対象として平成28年1月から始めたN T Tの光回線サービス卸業務によるN T T東日本との連携事業(光コラボレーション事業)について、契約者の獲得に努めたところ、年度末で189契約となった。

四 公共サービスの一層の充実・地域情報化への寄与

1 新サービスの導入

K D D Iと連携して平成28年7月から「生活あんしんサービス」の提供を開始した。年度末で利用者は19件となっている。

2 財団ホームページ及び「つくばもん」の維持更新

平成27年度に一新した財団のホームページと地域のポータルサイトとしての活用が期待されている「つくばもん」について、情報の更新を随時実施したほか、生活

あんしんサービスなど新たに始めたサービスを紹介するページを作成し、内容の充実を図った。

3 サポートサービスの継続

A C C Sの提供する通信・放送サービスについてのお客様からの問合せに対し、フリーダイヤルの24時間受付を継続して実施した。また、インターネット初心者のサポート、家庭内LANサポートなどのサービスも引き続き実施した。

4 F T T H化の推進

平成28年度は、既サービスエリアの一部すなわち松代地区と中心地区の一部において、また、TX研究学園駅周辺の新規開発地区においてF T T H施設を整備した。

五 財団事務所の移転

平成28年2月の理事会決定に従い竹園1丁目のつくば三井ビルディングへ移転することとし、8月から9月にかけて移転先の三井ビルディング2・3階の事務所内装工事、LAN工事等を実施した。9月下旬には旧事務所から新事務所へ移設する設備・機器等の準備をして、10月1日、2日の両日で移転を実行した。なお、社内LAN等のサーバー類については全て春日センターに移設した。

平成28年度 収支決算

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	371,129,977	282,221,139	88,908,838
未収金	98,492,659	102,242,889	△ 3,750,230
貯蔵品	28,846,726	32,845,466	△ 3,998,740
立替金	134,365	12,125	122,240
前払費用	64,800	0	64,800
流動資産合計	498,668,527	417,321,619	81,346,908
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
受信障害対策施設維持管理引当資産	650,000,000	650,000,000	0
退職給付引当資産	211,156,000	205,831,000	5,325,000
預り保証金積立預金	33,090,000	33,690,000	△ 600,000
新技術導入目的資産	450,000,000	550,000,000	△ 100,000,000
特定資産合計	1,344,246,000	1,439,521,000	△ 95,275,000
(3) その他固定資産			
受信点設備	4,442,147	5,112,220	△ 670,073
局舎	6	6	0
機械設備	370,407,499	305,689,912	64,717,587
線路設備	549,608,526	601,192,087	△ 51,583,561
土地	138,717,580	138,717,580	0
建物	146,369,646	154,416,909	△ 8,047,263
建物附属設備	72,191,953	57,597,582	14,594,371
構築物	10,030,452	7,887,158	2,143,294
車両運搬具	10,197,880	1	10,197,879
工具器具備品	18,427,327	21,735,484	△ 3,308,157
その他の資産	1,664,193	1,528,384	135,809
ソフトウェア	12,409,958	18,634,197	△ 6,224,239
電話加入権	1,181,068	1,181,068	0
敷金	34,445,337	34,445,337	0
保証金	400,000	400,000	0
長期前払費用	2,210,663	432,436	1,778,227
リサイクル預託金	9,200	0	9,200
その他固定資産合計	1,372,713,435	1,348,970,361	23,743,074
固定資産合計	2,746,959,435	2,818,491,361	△ 71,531,926
資産合計	3,245,627,962	3,235,812,980	9,814,982

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	217,072,866	145,870,995	71,201,871
前受金	27,557,209	0	27,557,209
未払法人税等	72,000	72,000	0
預り金	2,711,514	2,642,200	69,314
賞与引当金	11,789,000	11,725,700	63,300
流動負債合計	259,202,589	160,310,895	98,891,694
2. 固定負債			
退職給付引当金	211,156,000	205,831,000	5,325,000
預り保証金	33,390,000	33,875,000	△ 485,000
固定負債合計	244,546,000	239,706,000	4,840,000
負債合計	503,748,589	400,016,895	103,731,694
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	680,000,000	680,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	
(うち特定資産への充当額)	(650,000,000)	(650,000,000)	
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	2,061,879,373	2,155,796,085	△ 93,916,712
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(450,000,000)	(550,000,000)	
正味財産合計	2,741,879,373	2,835,796,085	△ 93,916,712
負債及び正味財産合計	3,245,627,962	3,235,812,980	9,814,982

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	52,819	16,846	35,973
特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,633,195	5,098,544	△ 3,465,349
事業収益	1,561,346,970	1,548,680,182	12,666,788
自主放送事業収益	573,096,192	567,357,379	5,738,813
再送信放送事業収益	344,837,651	346,531,570	△ 1,693,919
データ伝送事業収益	426,133,001	433,662,131	△ 7,529,130
電話提携事業収益	208,037,648	201,129,102	6,908,546
A C C S 光(N)事業収益	9,242,478	0	9,242,478
負担金			
受信者負担金	3,324,270	6,107,112	△ 2,782,842
雑収益			
雑収益	14,418,101	12,053,479	2,364,622
受取負担金			
受取負担金振替額	0	2,528,650	△ 2,528,650
経常収益計	1,580,775,355	1,574,484,813	6,290,542
(2) 経常費用			
事業費	1,536,549,728	1,481,767,073	54,782,655
人件費	250,467,906	256,557,012	△ 6,089,106
役員報酬	32,937,139	33,047,280	△ 110,141
給与手当	156,709,461	161,161,952	△ 4,452,491
福利厚生費	28,445,086	28,537,760	△ 92,674
賞与引当金繰入額	10,176,600	10,174,700	1,900
退職給付費用	22,199,620	23,635,320	△ 1,435,700
事務費	134,833,719	116,019,198	18,814,521
旅費交通費	612,923	637,491	△ 24,568
什器備品等	82,704	364,084	△ 281,380
消耗品費	2,499,141	2,187,356	311,785
印刷製本費	1,125,993	1,128,780	△ 2,787
通信運搬費	5,471,152	4,252,892	1,218,260
光熱水料費	9,643,234	9,466,058	177,176
借料及び損料	5,041,259	5,572,721	△ 531,462
会議費	133,320	90,352	42,968
賃金	16,598,815	16,582,737	16,078
自動車維持費	588,379	896,831	△ 308,452

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
賃借料	30,103,695	11,825,830	18,277,865
事務所維持費	5,048,744	4,636,060	412,684
諸謝金	0	131,701	△ 131,701
租税公課	28,313,290	28,969,887	△ 656,597
負担金	1,745,760	477,282	1,268,478
雑 費	27,825,310	28,799,136	△ 973,826
減価償却費	271,344,797	248,830,571	22,514,226
施設維持管理費	158,979,927	150,151,688	8,828,239
引込工事外注費	56,243,369	54,157,882	2,085,487
新業務区域施設整備費	0	84,882	△ 84,882
自主放送事業運営費	355,410,254	364,196,558	△ 8,786,304
番組宣伝費	37,053,656	38,405,265	△ 1,351,609
番組購入費	109,804,984	124,650,151	△ 14,845,167
番組制作費	21,749,411	18,661,693	3,087,718
物 件 費	101,437,032	109,312,999	△ 7,875,967
業務委託費	85,365,171	73,166,450	12,198,721
施設設備費	7,011,788	495,534	6,516,254
通信事業運営費	297,369,677	280,709,625	16,660,052
営 業 費	15,704,849	16,210,117	△ 505,268
業務委託費	58,353,718	58,621,604	△ 267,886
使 用 料	46,619,127	41,711,376	4,907,751
物 件 費	19,208,103	18,090,616	1,117,487
電 話 料	151,219,325	146,075,912	5,143,413
NTT光卸使用料	6,264,555	0	6,264,555
ポータルサイト維持費	410,698	498,752	△ 88,054
期首棚卸資産	32,845,466	42,553,897	△ 9,708,431
期末棚卸資産	△ 28,846,726	△ 32,845,466	3,998,740
未収金償却費	478,853	356,940	121,913
管 理 費	137,418,119	126,846,539	10,571,580
人 件 費	78,096,880	81,538,711	△ 3,441,831
役員報酬	30,883,631	30,930,840	△ 47,209
給与手当	32,816,179	36,700,441	△ 3,884,262
福利厚生費	6,764,590	6,430,550	334,040
賞与引当金繰入額	1,612,400	1,551,000	61,400
退職給付費用	6,020,080	5,925,880	94,200
事 務 費	52,856,537	40,443,751	12,412,786
旅費交通費	380,811	696,241	△ 315,430
什器備品費	7,830,049	209,878	7,620,171
消耗品費	1,027,462	1,519,728	△ 492,266

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
印刷製本費	396,591	224,676	171,915
通信運搬費	531,177	432,529	98,648
光熱水料費	1,999,851	2,381,735	△ 381,884
借料及び損料	830,209	945,765	△ 115,556
会議費	1,098,770	1,375,802	△ 277,032
賃 金	2,553,336	2,518,621	34,715
賃借料	11,113,746	5,768,372	5,345,374
事務所維持費	1,495,224	1,356,473	138,751
諸謝金	6,751,259	6,814,658	△ 63,399
租税公課	575,106	546,894	28,212
負担金	2,998,060	5,211,680	△ 2,213,620
雑 費	13,274,886	10,440,699	2,834,187
減価償却費	6,464,702	4,864,077	1,600,625
経 常 費 用 計	1,673,967,847	1,608,613,612	65,354,235
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 93,192,492	△ 34,128,799	△ 59,063,693
特定資産評価損益	0	△ 2,528,650	2,528,650
当期経常増減額	△ 93,192,492	△ 36,657,449	△ 56,535,043
2. 経常外増減の部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	
(2) 経 常 外 費 用			
固定資産除却損	652,220	0	652,220
経 常 外 費 用 計	652,220	0	652,220
当期経常外増減額	△ 652,220	0	△ 652,220
税引前当期一般正味財産増減額	△ 93,844,712	△ 36,657,449	△ 57,187,263
法人税、住民税及び事業税	72,000	72,000	0
税引後当期一般正味財産増減額	△ 93,916,712	△ 36,729,449	△ 57,187,263
一般正味財産期首残高	2,155,796,085	2,192,525,534	△ 36,729,449
一般正味財産期末残高	2,061,879,373	2,155,796,085	△ 93,916,712
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	△ 2,528,650	2,528,650
当期指定正味財産増減額	0	△ 2,528,650	2,528,650
指定正味財産期首残高	680,000,000	682,528,650	△ 2,528,650
指定正味財産期末残高	680,000,000	680,000,000	0
III 正味財産期末残高	2,741,879,373	2,835,796,085	△ 93,916,712

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（土地を除く。）は、定率法によっている。

なお、平成10年4月1日以後に取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

イ 賞与引当金は、職員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

ロ 退職給付引当金は、役職員の退職手当支給規程に基づく期末要支給額に相当する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更に関する事項

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当該事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この変更により、当期経常増減額は1,245千円増加している。

3 表示方法の変更

従来、その他固定資産の科目については、機能内容により、「有線放送設備」及び「電気通信設備」としていたが、固定資産台帳明細表上の「受信点設備」、「局舎」、「機械設備」及び「線路設備」に科目の表示を変更した。

これは、固定資産台帳の科目に合わせた変更である。なお、当期の損益による影響はない。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位： 円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
受信障害対策施設 維持管理引当資産	650,000,000	0	0	650,000,000
退職給付引当資産	205,831,000	28,443,000	△ 23,118,000	211,156,000
預り保証金積立資産	33,690,000	0	△ 600,000	33,090,000
新技術導入目的資産	550,000,000	0	△ 100,000,000	450,000,000
小 計	1,439,521,000	28,443,000	△ 123,718,000	1,344,246,000
合 計	1,469,521,000	28,443,000	△ 123,718,000	1,374,246,000

5 基本財産及び特定資産の財源等内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
小 計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
受信障害対策施設 維持管理引当資産	650,000,000	(650,000,000)	(0)	(0)
退職給付引当資産	211,156,000	(0)	(0)	(211,156,000)
預り保証金積立資産	33,090,000	(0)	(0)	(33,090,000)
新技術導入目的資産	450,000,000	(0)	(450,000,000)	(0)
小 計	1,344,246,000	(650,000,000)	(450,000,000)	(244,246,000)
合 計	1,374,246,000	(680,000,000)	(450,000,000)	(244,246,000)

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
受信点設備	81,539,730	77,097,583	4,442,147
局 舎	204,212,150	204,212,144	6
機械設備	1,341,457,003	971,049,504	370,407,499
線路設備	5,385,310,972	4,835,702,446	549,608,526
建 物	464,554,221	318,184,575	146,369,646
建物附属設備	277,222,475	205,030,522	72,191,953
構築物	69,874,794	59,844,342	10,030,452
車両運搬具	11,124,960	927,080	10,197,880
工具器具備品	90,457,314	72,029,987	18,427,327
その他資産	2,871,109	1,206,916	1,664,193
ソフトウェア	31,333,785	18,923,827	12,409,958
長期前払費用	2,311,680	101,017	2,210,663
合 計	7,962,270,193	6,764,309,943	1,197,960,250